

日系製造業の ASEAN シフトは続くのか

<要旨>

ASEAN 加盟国のうち、米中貿易摩擦の受益者といえるのは、これまでのところベトナム1国にとどまる。ベトナムに漁夫の利がもたらされた要因としては、部分的にせよ同国には中国の生産代替地となりうるだけの産業基盤の蓄積と生産拡張能力が備わっていることが挙げられる。もっとも、中国からベトナムを中心とする ASEAN への生産移転、すなわち ASEAN シフトは、中国の国家戦略の転換、日中関係の悪化、中国における労働コストの上昇などを背景に、2010 年代以降続く流れであり、米中貿易摩擦はそれを増幅したに過ぎない。

米中貿易摩擦は、短中期的には日系製造業の中国から ASEAN への生産移転を促す可能性がある。しかしながら、長期的観点からいえば、ASEAN が抱える「限界」、つまり市場規模の相対的な小ささ、サプライチェーン再構築の難しさ、ASEAN 各国の制度的枠組みを越えた単一市場の欠如などの要因により、ASEAN シフトはこれまで同様に部分的で局所的、かつ緩やかなものにとどまるものと予想する。

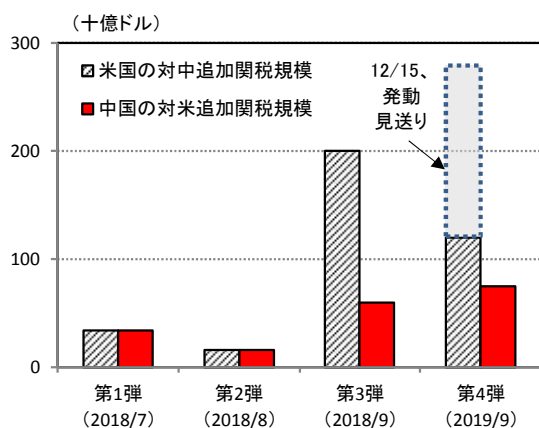
1. 米中貿易摩擦と ASEAN

(1) 米中貿易摩擦の ASEAN 経済への影響

2018 年春以降、米中間の貿易摩擦は激しさを増し、これまで4段階からなる相互追加関税措置が実施されてきた(図表1参照)。2019 年 12 月 13 日、米中両国の政府は貿易交渉を通じ「第1段階の合意」に達したことをそれぞれ発表したものの、双方の認識には隔たりが目立つ上、具体性に欠ける部分が小さくなく、米中貿易の劇的な改善は引き続き期待できないものとみられる。

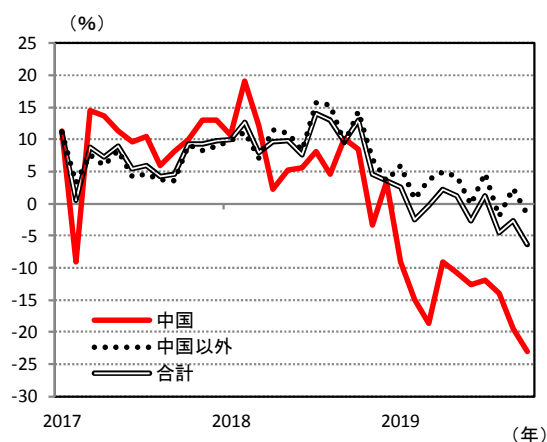
図表2が示すとおり、米国による対中追加関税に伴い、2019 年以降、米国の対中輸入額は急激に落ち込んでおり、中国の輸出産業は既に大きな打撃を受けている。

図表1 米中の相互追加関税規模



(資料) 各種報道をもとに三井住友信託銀行調査部作成

図表2 米国の四半期輸入額増減率(前年同期比)

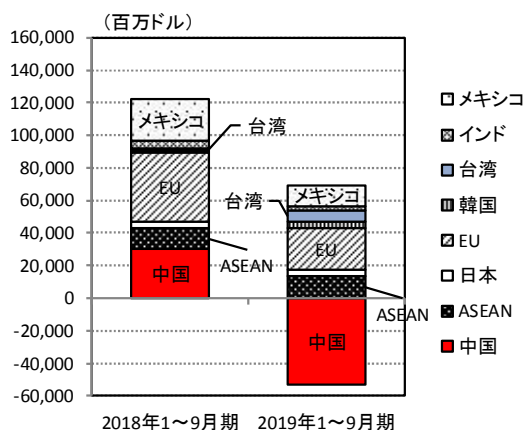


(資料) CEIC

では、米中貿易摩擦は生産や対米輸出面で ASEAN 諸国に対しどのような効果をもたらしているのか。端的に言えば、これまでのところ、明確な受益者といえるのはベトナム1国にとどまっている。

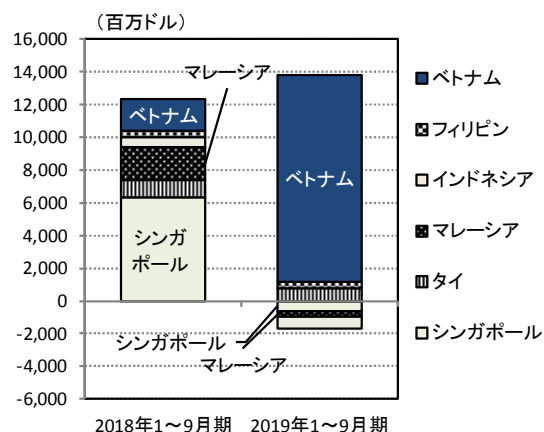
図表3は、2018年1～9月期および2019年1～9月期における米国の輸入額増減(対前年同期比)を主要相手国・地域別にみたものである。2019年1～9月期、中国が大幅な輸出減少に見舞われた一方で、ASEAN は前年に続き堅調に輸出を伸ばしている。もっとも、ASEAN を国毎に分解すると、図表4が示すとおり、対米輸出額を顕著に増やしたのはASEAN のなかでもベトナムのみであることがみてとれる。

図表3 米国の国・地域別輸入額増減(対前年同期比)



(資料) CEIC

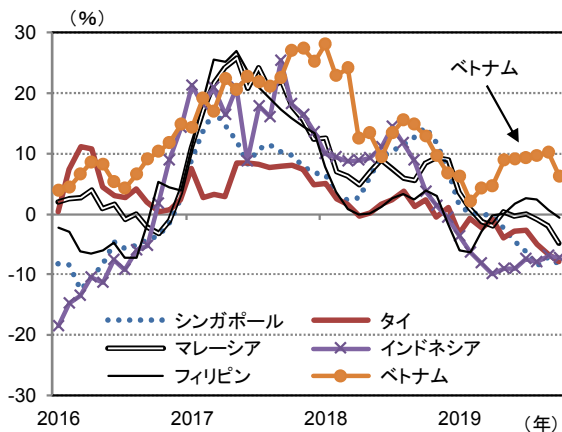
図表4 米国の ASEAN 主要国別輸入額増減(同左)



(資料) CEIC

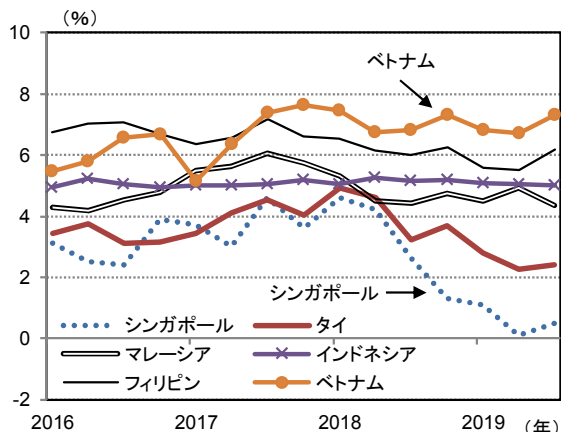
図表5は ASEAN 主要国の月間輸出額の前年同月比増減率(3か月後方移動平均)の推移をみたものである。2019 年以降をみると、ベトナムが比較的高水準の伸び率を維持しているのに対し、横ばいのフィリピンを除けば、いずれも前年同月比でマイナスが続いている。

図表5 輸出額増減率(前年同月比 3 か月後方移動平均)



(資料) CEIC

図表6 実質 GDP 成長率(前年同期比)



(資料) CEIC

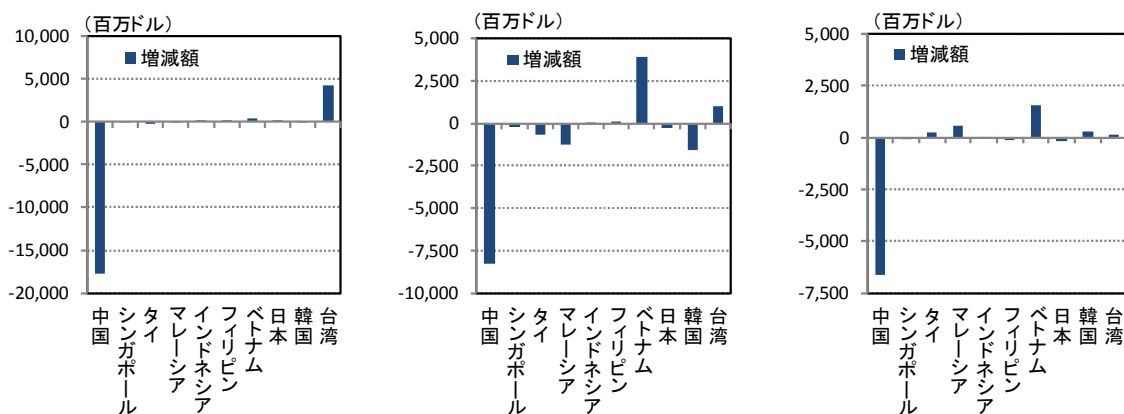
輸出の不振はシンガポールやタイの経済成長に大きな打撃を与えており、図表6が示すとおり、両国の実質 GDP 成長率は2018 年以降、顕著に落ち込んでいる。一方、ベトナムは好調な対米輸出が寄与し、7%前後の高い経済成長率を享受し続けている。

(2) ASEAN 唯一の受益者としてのベトナム

ベトナムが米中貿易摩擦の受益者となった要因としては、部分的であるにせよ、耐久消費財の生産・輸出において、同国には中国の代替地となりうるだけの産業基盤の蓄積、および生産拡張能力が備わっていることが挙げられる。

中国の米国向け輸出品(標準国際商品分類(SITC)による)のうち最も金額が大きいのは「オフィス機器・自動データ処理装置」「通信・音響機器」および「電子機器・部品」である。図表7は、これらの商品の米国の輸入額について、2018 年1～9月累計額と2019 年1～9月累計額の差額を輸入相手国(アジア主要国)別にみたものである。

図表7 米国の品目別輸入額増減(2018 年 1～9 月累計額と2019 年 1～9 月累計額の差額)
(左:オフィス機器・自動データ処理装置、中央:通信・音響機器、右:電子機器・部品)



(資料) 米国国際貿易委員会

図表7からは、米国による対中追加関税が本格化した2019 年以降、いずれの品目も中国からの輸入額が大幅に減少する一方、オフィス機器・自動データ処理装置については台湾が、通信・音響機器と電子機器・部品についてはベトナムが中国を一定程度代替したことがみとれる。裏返していえば、これらの品目の輸出に関し、アジア主要国の中では台湾とベトナム以外に中国に代替できるだけの生産拡張能力や価格競争力をもつ国はなかったということである。

もっとも、中国からベトナムを中心とする ASEAN への生産移転の動きは、米中貿易摩擦がもたらしたものというより、2010 年代前半から続くトレンドが米中貿易摩擦によって増幅されたものとみるべきである。以下では日系製造業の動向に焦点を当てることでその背景を分析していく。

2. 日系製造業の ASEAN シフト

(1) 日系製造業のアジア展開

日系製造業の本格的なアジア進出の契機は1985 年9月22日に成立した「プラザ合意」にある。プラザ合意を受け、円の対ドル相場は1ドル=235 円近辺から、2年後の1987 年末には1ドル=120 円台へと急騰した。未曾有の円高に伴い輸出競争力の劇的な低下に直面した日本の製造業は、生産の場をまずはシンガポール、タイ、マレーシア、インドネシアといった ASEAN 諸国に求めた。プラザ合意から5年を経た1990 年度末の日系製造業現地法人数(経済産業省「海外事業活動基本調査」ベース。以下、同じ)をみると、中国の114 社に対し、ASEAN4(タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン)は750 社と中国を大きく凌駕している。それは上述の理由による。

だが、1992年1～2月にかけて行われた鄧小平の「南巡講話」を契機に、中国が改革・開放政策を再開し、外資の導入を積極化するようになると、進出の中心は中国にシフトしていった。

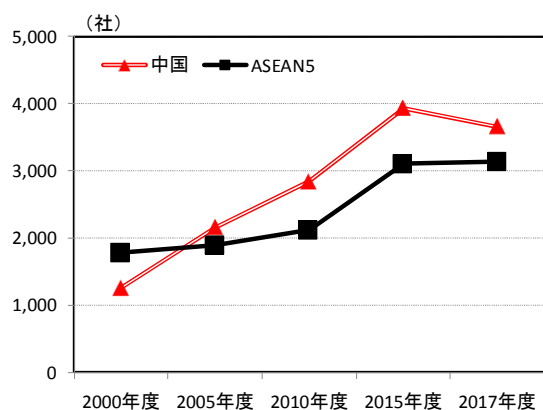
1997年のアジア危機も日系製造業の中国シフトを後押しした。アジア危機により東南アジア経済が長期停滞を余儀なくされたのに対し、中国経済への影響は比較的軽微だったからである。

図表8は日系製造業現地法人数の推移をみたものであるが、2000年度末から2010年度末の間、中国では1,583社増加したのに対し、ASEAN4にベトナムを加えたASEAN5では339社の増加にとどまった。そのため、2010年度末における日系製造業現地法人数は中国の2,846社に対しASEAN5は2,115社と両者は逆転した。

しかし、2010年代半ば以降、日系製造業現地法人数は中国では減少に転じる一方、ASEAN5では緩やかながら増加が続いており、2017年度末時点では中国の3,656社に対しASEAN5は3,135社と、両者の差は縮小している。

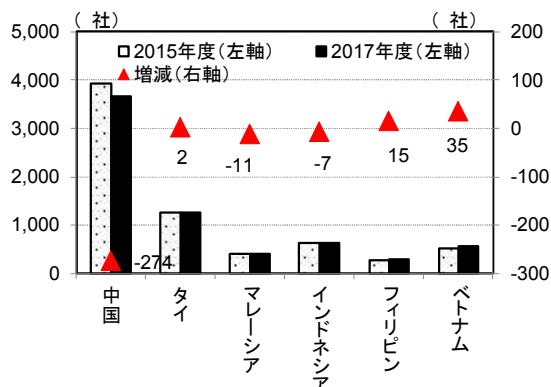
もっとも、一口にASEANといっても国毎に違いは大きい。図表9は2015年度末および2017年度末の中国およびASEAN5における日系製造業現地法人数とその増減をみたものである。中国の急減が目立つ一方(275社減)、ASEAN5において顕著に数を増やしたのはベトナム(35社増)のみである。つまり、この間のASEANシフトは一面的には「ベトナム・シフト」だったといえる。

図表8 日系製造業現地法人数(地域別)



(資料) 経済産業省

図表9 日系製造業現地法人数(国別)



(資料) 経済産業省

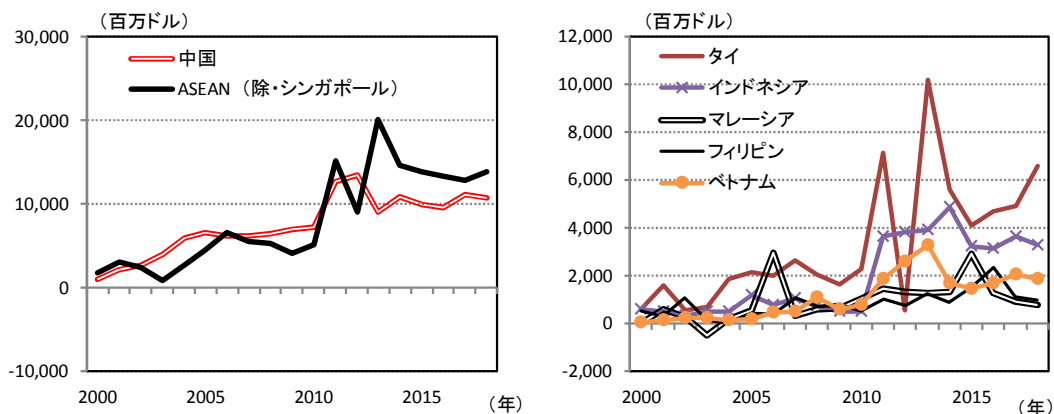
(2) 日本からのアジア向け直接投資

日本からの直接投資の動向も、日系製造業の進出動向と整合的である。

次頁図表10・左は、日本から中国およびASEAN(シンガポールを除く)への直接投資フローの推移をみたものである。2000年代は中国向けがASEAN向けを概ね上回っていたが、2013年を境に逆転し、以降、ASEAN向けが中国向けを大幅に上回る状況が続いている。

次頁図表10・右は、同フローをASEAN主要国別にみたものである。年毎にばらつきはあるものの、概ねタイが最大の投資先となっている。なお、タイ向け投資の増加は、新規よりもむしろ既存事業の拡張によるところが大きい。2010年代後半以降をみると、インドネシアとベトナム向けの投資は堅調に伸びる一方、マレーシアおよびフィリピン向けは伸び悩んでおり、投資先の集中が進んでいることがみてとれる。

図表 10 日本からの直接投資フロー（左：中国・ASEAN 向け、右：ASEAN 主要国向け）



(資料) JETRO

総じていえば、日系製造業の間では近年 ASEAN シフトが進展している。しかしながら、ASEAN シフトと言ってもそれは局所的なものであって、決して全面的なものではない。

3. ASEAN シフトの背景

2010 年代以降における日系製造業の ASEAN シフトをもたらした主な要因としては、(1) 中国の国家戦略の転換、(2) 日中関係の悪化、(3) 中国における労働コストの上昇、の3点が挙げられる。いずれも中国に起因し、かつ相互に関連するものである。

(1) 中国の国家戦略の転換

1978 年、中国共産党は、第 11 期中央委員会第3回全体会議において、優遇税制を含む外資導入政策「引進來」を礎とする「改革・開放路線」を正式に打ち出した。その後、1989 年6月の天安門事件に伴い一時的な停滞に直面したものの、既述のとおり「南巡講話」後の 1992 年 10 月、中国共産党第 14 次全国代表大会で改革・開放路線の継続が確認されると、以降、中国は外資の受け入れを再び積極化していくとともに、技術移転を推し進めていった。

だが 2000 年代早々転機が訪れた。2000 年3月、第9期全国人民代表大会(全人代)第3回会議で、中国企業の対外進出を積極的に支援する政策「走出去」が提起され、翌 2001 年3月、「走出去」が「第 10 次5ヵ年計画」(2001 年～2005 年)の中で正式に採用されたことである。外資導入を通じ資本と技術の吸収をはかる「引進來」に加え、中国企業の海外進出を促す「走出去」が国家戦略の柱となったのである。

2000 年代後半、中国の国家戦略はさらに変容した。2007 年3月、第 10 期全人代第5回会議で企業所得税法案が採択され、「引進來」の中核をなしてきた外資優遇税制が撤廃された。と同時に、中国の外資導入の基本政策はそれまでの「招商引資」(外資誘致)から「招商選資」(外資選別)へと舵が切られた。2015 年5月に打ち出されたハイテク志向の新産業政策「中国製造 2025」もまた、中国の戦略転換を明確に示している。「招商選資」の目は日系製造業にも向けられ、そうした中、沿岸部を中心に対中進出が一巡していたことも相俟って、日系製造業は、ASEAN、とりわけ地理的に中国に隣接し、人件費が安いベトナムへの生産移転を進めていったのである。

(2) 日中関係の悪化

2010 年前後を境に日中関係はそれまでの「政冷経熱」から「政冷経冷」に変化した。その背景としては、2010 年、中国が GDP の規模で日本を抜き世界2位に躍り出たことや、大規模な景気対策を通じ 2008 年の世界金融危機からいち早く脱出したことなどで、中国政府が経済面でも自信を深め、「韜光養晦」(能ある鷹は爪を隠す)という従前の外交姿勢を放棄したことが挙げられる。

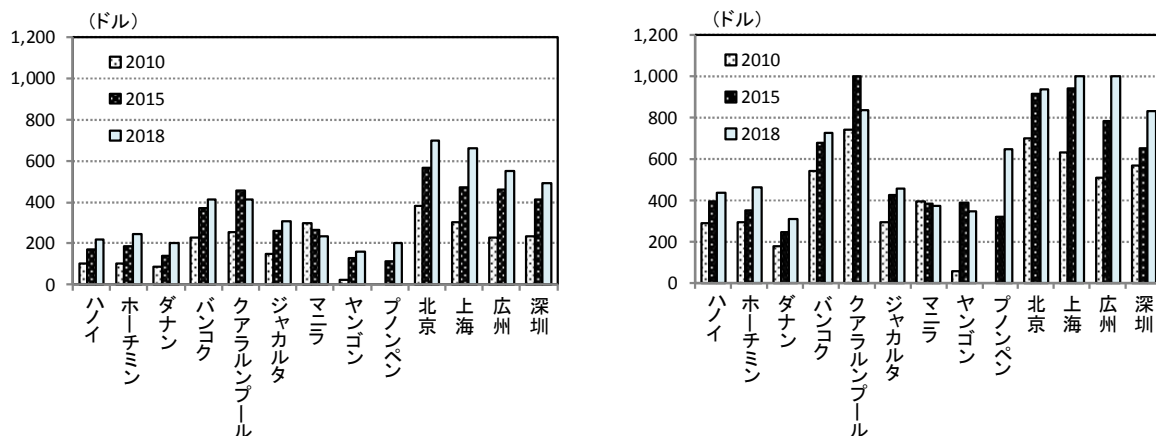
とりわけ日中経済関係の冷却を決定的なものにしたのは、日本政府による尖閣諸島の国有化をめぐり、2012 年8月から9月にかけて中国各地で勃発した反日暴動である。この反日暴動は、日本製品の不買に加え、暴徒による日系の工場や小売り店舗の破壊・略奪・放火、日本車など日本製品の破壊を伴うもので、その規模は 2005 年の反日デモを大きく上回るものだった。

中国への過度の依存がもたらすリスク、すなわち「チャイナ・リスク」は日系企業の間でも 2000 年代初め頃から課題として認識され、こと製造業においては、中国集中リスクを緩和するため、中国以外にも生産拠点を置く海外展開戦略「チャイナプラスワン」が採用されるようになっていた。2012 年の反日暴動はチャイナ・リスクを顕在化するとともに、チャイナプラスワンを推し進める契機となり、中国に代わる生産地および消費地として ASEAN が再び注目されるようになったのである。

(3) 中国における労働コストの上昇

中国では、2000 年代後半以降、特に 2010 年代に入ってから労働コストが顕著に上昇した。図表 11 が示すように、JETRO「投資コスト比較」の 2010 年版によると、「世界の工場」といわれた広東省の広州および深圳の月額賃金(ワーカー)は、同時点でバンコクとほぼ同水準だった。しかし、その後、広東の二大都市ではバンコクを上回るペースで賃金が増加し、その結果、2018 年版によれば両都市の賃金水準はバンコクの2～3割増しとなっている。

図表 11 月額賃金 (左:ワーカー(一般工職)、右:エンジニア(中堅技術者))



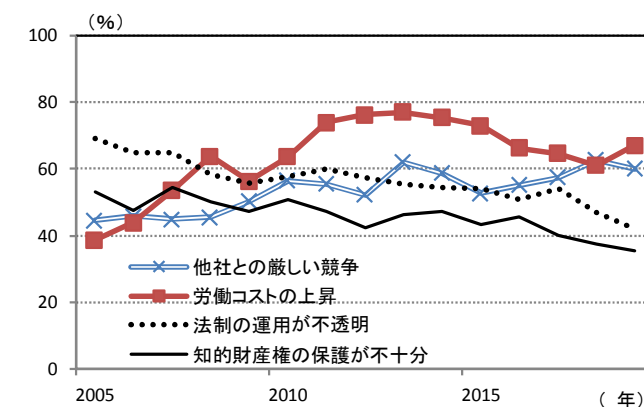
(資料) JETRO

労働コストの上昇が 2010 年代以降、日系製造業の中国での事業展開にとって最大のネックとなっていることは、国際協力銀行 (JBIC) が毎年実施している「海外直接投資アンケート調査」の推移からも確認できる。

次頁図表 12 は、中国での事業展開における課題上位4項目の推移をみたものである。2005 年時点を見ると、日系製造業が中国の課題としていた項目は、上位から順に「法制の運用が不透明」「知的財産権の保護が不十分」「他社との激しい競争」であり、「労働コストの上昇」は第4位であつ

た。しかし、「労働コストの上昇」はその後順位を上げていき、2008 年から 2019 年の間、2018 年を除くと一貫して首位を占めた。労働コストの上昇は、労働集約型産業を中心に、日系製造業の対中進出意欲を一層低下させ、撤退さえ促す一方、ASEAN 市場の相対的魅力を高めることになったのである。

図表 12 日系製造業の中国事業における課題
(JBIC「海外直接投資アンケート調査」より)



(資料) JBIC

4. 今後の見通し: ASEAN シフトの限界

では、日系製造業の ASEAN シフトは今後も続くのか。(1)市場規模の相対的な小ささ、(2)サプライチェーン再構築の難しさ、(3)ASEAN における単一市場の欠如、という ASEAN が抱える限界から、ASEAN シフトは長期的に続くものの、そのペースは緩やかなものにとどまり、また中国市場の重要性の大きさを踏まえると、極端な中国離れは起こらないものと予想する。

(1)ASEAN・中国間の経済規模の違い

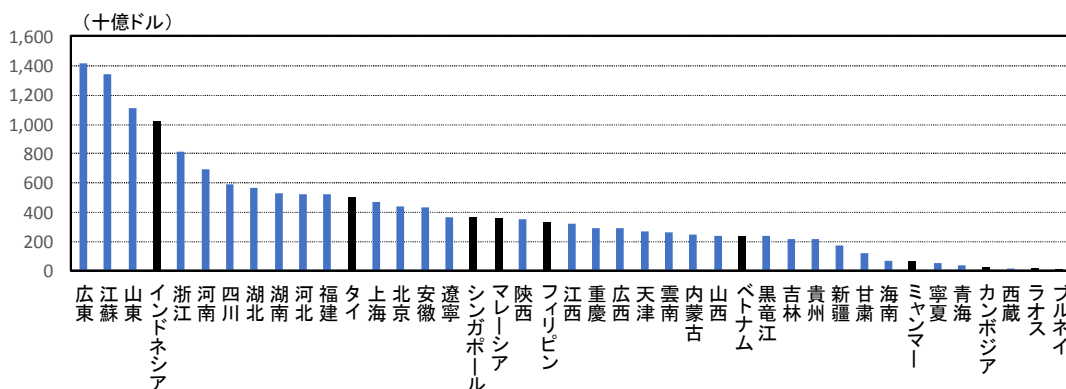
中国とASEANの総人口を比べると、2019年現在、中国の約14.3億人に対し、ASEANは約6.6億人とその半分に満たない。国連人口部による将来人口予測によれば、2030年時点においても、中国の約14.6億人に対し、ASEANは約7.3億人と半分にとどまるものと見込まれている。

生産年齢人口は、2020年から2030年にかけてASEANでは約3,600万人増加する一方、中国では約2,600万人減少するものと予測されている。ただし絶対数でみると、2030年時点で中国の約9.9億人に対して、ASEANは約4.4億人と中国の4割強にとどまる見込みである。

経済規模における中国とASEANの違いはさらに大きい。2018年現在の名目GDPを比較すると、中国の約13.4兆ドルに対し、ASEANは約3.0兆ドルと、中国の2割強に過ぎない。

さらに付言すると、ASEAN各国の経済規模は中国の各省区市と比べても小さい。次頁図表13が示すとおり、ASEAN最大の経済規模をもつインドネシアでもその名目GDPは沿海部3省(広東、江蘇、山東)の1省分に満たない。域内第2位の経済規模をもつタイでさえ福建省と同程度であり、ベトナムは1億人近い人口を抱えながら、その名目GDPは中国でいえば山西省や黒竜江省といった後進地域並みに過ぎない。

図表 13 ASEAN 加盟国と中国省区市の名目 GDP(2018 年)



(資料) IMF、中国国家統計局

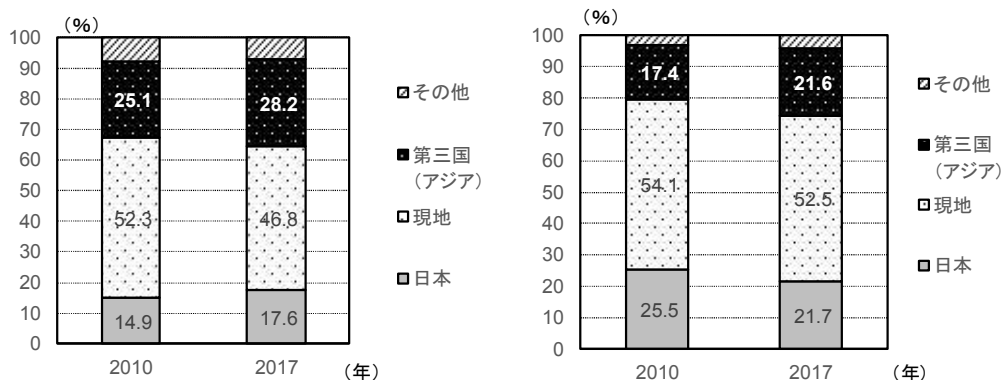
つまり、労働力の供給という観点からみても、消費市場という観点からみても、また現在においても将来においても、ASEAN が中国に代替しうる市場とはなりえないのは明白である。

(2) サプライチェーン再構築の難しさ

日系企業は、日本・ASEAN・中国の3地域間を既に高度なサプライチェーンで結んでいる。

経済産業省「海外事業活動基本調査」(2017 年度実績)によると、在 ASEAN 日系現地法人(全産業ベース)の売上高全体の約3割は「第三国(アジア)」で構成され、調達についても全体の約2割は「第三国(アジア)」に占められる(図表 14 参照)。「第三国(アジア)」とは現地(ASEAN 域内)と日本以外のアジアを指すが、大部分は中国が占めるものと推測される。日系企業にとって、中国抜きに ASEAN で展開することは現実的な選択肢ではない、ということである。

図表 14 在 ASEAN 日系現地法人の地域別売上高(左)および地域別調達額(右)(2017 年度)



(資料) 経済産業省

加えて、一般論としていえば、サプライチェーンの再構築には、工場の移転や新たな調達先の確保、物流網の再編、労働者の雇用・育成、製品の品質維持、消費市場の開拓、法規制への対応など、様々なコストが伴う。そのため ASEAN シフトは緩やかなものにならざるをえない。

(3) ASEAN における単一市場の欠如

2015 年 12 月 31 日、ASEAN 加盟 10 か国からなる ASEAN 経済共同体(AEC)が発足した。AEC は政治・安全保障共同体および社会・文化共同体と並ぶ ASEAN 共同体の柱であり、経済面から

ASEAN 統合を牽引するものである。しかしながら、地域共同体といっても、EU に比べると ASEAN の経済統合のレベルははるかに低いままにとどまっている。

労働移動は限定的であり、金融統合は緒についたばかりである。通貨統合については予見可能な将来において実現される見込みはない。「モノ」「カネ」「ヒト」の移動のうち、自由化が一定程度達成されていると評価できるのはモノの移動だけであるが、そのモノの移動においてさえ、コネクティビティ（連結性）というインフラ面のほか、制度面でも少なからぬ課題を抱える。たとえば、域内関税は2018年1月1日をもって原則すべて撤廃されたものの、様々な非関税障壁が残存している。

ASEAN は単一市場と呼ぶにはほど遠い状況にあり、そのため外国企業が ASEAN で事業展開する際は、国毎に異なる法令や規制、税制、慣行、言語、金融制度などに個別に対応しなければならない。この点、ASEAN は、単一市場からなる中国とは比べようもなく煩雑な市場である。

米中貿易摩擦は、短中期的には中国から ASEAN への生産移転を促す可能性がある。しかしながら、長期的な観点からいえば、ASEAN 自身が抱える限界、つまり市場規模の相対的な小ささ、サプライチェーン再構築の難しさ、ASEAN 各国の制度的枠組みを越えた単一市場の欠如などの要因により、ASEAN が中国を完全に代替することはなく、ASEAN シフトはこれまで同様に部分的で局地的、かつ緩やかなものにとどまるものと予想する。

（調査部 シンガポール分駐 村上 和也：Murakami_Kazuya@smtb.jp）

※ 調査月報に掲載している内容は作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。また、執筆者個人の見解であり、当社の公式見解を示すものではありません。